# 再評価結果 (平成28年度事業継続箇所)

担 当 課:道路局 国道·防災課

担当課長名:川﨑 茂信

事業名 事業 |国土交诵省 事業 一般国道307号 信楽道路 区分「一般国道 主体 近畿地方整備局 自: 滋賀県甲賀市信楽 町 黄瀬 起終点 延長 至:滋賀県甲賀市信楽町勅旨 2.9km

### 事業概要 ¦

ས螂ན፲-!
-般国道307号は、滋賀県彦根市を起点とし、滋賀県甲賀地域を経て大阪府枚方市に至る幹線道路であ り、沿線市町間を連携する重要な路線である。

信楽道路は、一般国道307号の交通混雑の緩和、交通安全の確保等を図るとともに、新名神高速道路へ のアクセス強化により、地域の活性化を支援することを目的とした道路である。

H12年度事業化(1工区) H-年度都市計画決定 H17年度用地着手 H19年度工事着手 H16年度事業化(2工区) (H-年度変更) 約80億円 事業進捗率 20% 供用済延長 0.08km 全体事業費 16,400台/日 計画交通量 (残事業)/(事業全体) B/C 費用対効果 総費用 (残事業)/(事業全体) 総便益 基準年 (事業全体) 1.6 分析結果 50/67億円 108/111億円 事業費: 48/65億円 走行時間短縮便益: 99/101億円 平成24年 (残事業) 2. 1 維持管理費: 2.1/2.1億円 走行経費減少便益: 5.6/5.8億円 |交通事故減少便益: 3.5/3.5億円

#### 感度分析の結果

【 事 全 体 】 交 通 量 : B/C=1.4~2.0(交 通 量 ±10%) : B/C=1.5~1.8(事業費 ±10%) 事業費 : B/C=1.9~2.4(事業費 ±10%) 事業期間: B/C=1.5~1.8(事業期間±20%) 事業期間: B/C=2.0~2.3(事業期間±20%)

### 事業の効果等

①交通混雑の緩和

- ・信楽道路区間の交通量は増加傾向にあり、平日で16,200台/日と交通容量を上回り、特に朝夕に混雑 が発生しているが、整備により交通混雑の緩和が期待される。
- ②新名神高速道路へのアクセス強化
  - ・新名神高速道路が開通し、甲賀市信楽町では観光入込客数が増加しているが、整備により新名神高速 道路へのアクセス性が向上するとともに、信楽町内の交通の円滑化が図られ観光客や特産品の出荷の 増加に寄与。
- ③交通安全の確保
  - ・信楽道路区間は、歩道が無いまたは狭い区間が約8割あり、通学路となっている区間や市街地等にお ける歩行者・自転車の安全確保が課題となっているが、信楽道路で自転車歩行者道を整備することに より、歩行者・自転車の安全性が向上。
- ④主要な観光地へのアクセス向上
  - ・沿線へのアクセス性向上により、観光客の増加が見込まれる。

(県立陶芸の森:観光入込客数 325千人/年)

# 関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等:

平成27年8月、国道307号改良促進協議会(枚方市、京田辺市、井手町、城陽市、宇治田原町、甲賀市、 日野町、東近江市、愛荘町、甲良町、多賀町、彦根市の市町長及び議長で構成)より、早期整備の要望 を受けている。

#### 滋賀県知事の意見:

一般国道307号信楽道路については、対応方針(原案)で【事業継続】とされているとおり、事業効 果の早期発現に向けてさらなる整備促進をお願いしたい。

地元も交通混雑、交通事故等の課題解消のため、当該事業の早期完成を強く望んでおり、一層の事業 推進にあたって必要な予算の確保に取り組んでいただきたい。

なお、滋賀県としても事業促進に最大限の努力をしてまいります。

### 事業評価監視委員会の意見

審議の結果、「一般国道307号信楽道路」の再評価は、当委員会に提出された資料、説明の範囲において、おおむね適切に進められており、対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。

#### 事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線の甲賀市では、人口と製造品出荷額は近年減少傾向であるものの、全国と比較し高い伸びを示している。また自動車保有台数は増加傾向にある。

# 事業の進捗状況、残事業の内容等

平成12年度に1工区を事業化、平成16年度に2工区を事業化、

用地進捗率23%、事業進捗率20%(平成27年3月末時点)

平成19年度:甲賀市信楽町黄瀬 延長0.08km 2車線開通

# 事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 🗄

引き続き事業を推進し、早期の開通を目指す。

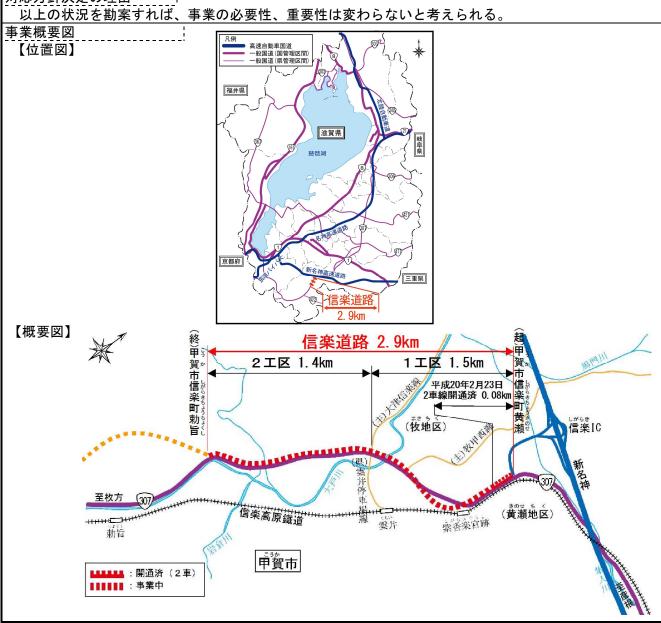
#### 施設の構造や工法の変更等

事業の実施にあたり、新技術・新工法の活用等によりコスト縮減に努める。

#### 対応方針

事業継続

# 対応方針決定の理由



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。 ※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。